

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート1 作成日 令和 2 年 10 月 1 日

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	22	地球温暖化防止対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	--------------

施策統括部	市民生活部	関係課	交通防災課、農政課
施策主管課	環境衛生課		

1 施策の目的と指標

対象	市民、事業所	意図	CO2 の排出量を削減する生活や事業活動を行う
----	--------	----	-------------------------

成果指標

	名称	単位
A	地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合[市民アンケート]	%
B	地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合[別指標]	%
C	温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数[別指標]	事業所
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	65.2	成り行き値	65.2	65.2	65.2	65.2	△	人口増に伴い対策に取り組んでいる世帯数は増加しているが、割合での目標値をわずかに達成できませんでした。
			目標値	65.6	66.0	66.5	67.0		
			実績値	62.7	61.5	67.8	66.9		
B	%	89.6	成り行き値	90.0	90.0	90.0	90.0	○	全ての事業所において、地球温暖化防止対策に取り組むようになりました。
			目標値	90.0	91.0	92.0	93.0		
			実績値	100.0	100.0	98.1	100.0		
C	事業所	13	成り行き値	13	13	13	13	×	新たに取り組む事業所は増加したが、目標値まで届きませんでした。
			目標値	14	15	16	17		
			実績値	10	13	13	15		
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト		28年度	29年度	30年度	1年度		
事務事業数		本数	5	5	5	6	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	25	25
		繰入金	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,533	4,304	4,294	10,091
	事業費計 (A)		千円	4,533	4,304	4,305	4,306
(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	0	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	264	454	464	626	
	人件費計 (B)	千円	987	1,796	1,829	2,481	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,520	6,100	6,134	6,787	

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート2 地球温暖化防止対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・地球温暖化防止対策に取り組む世帯と事業所をさらに増やし、CO2削減に取り組みます。
- ・小中学校における環境教育を進めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民、事業所は、資源の無駄使いをしません。
- ・市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、省エネ家電への切り替え、エコ運転等を実際に行います。
- ・市民、地域、団体は地球温暖化防止対策に取り組みます。
- ・地域、団体は地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、太陽光発電や節電、省エネ家電やエコカーへの切り替え等、CO2削減に取り組みます。
- ・市は、子どもを対象とした環境学習を進めます。
- ・国、県、市は、市民が行う地球温暖化防止対策に対し、支援を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>地球温暖化防止に対する意識が高まっていますが、温暖化防止対策に取り組んでいる割合にあまり変化がありません。成り行き値としては、平成26年度現状値で推移していくとし、令和元年度65.2%に設定しました。</p> <p>目標値は、エコまつりや広報での周知、小中学校における環境教育等によって具体的な取り組みを進めてもらうことにより、令和元年度67.0%に設定しました。</p>
B	<p>市内事業所にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合に大きな変化はありません。成り行き値は、平成26年度現状値で推移していくとし、令和元年度90.0%に設定しました。</p> <p>目標値は、エコまつりや広報での啓発により、令和元年度目標を93.0%に設定しました。</p>
C	<p>ISOやエコアクション21等に取り組む、具体的な数値を示すことが必要です。事務処理等に時間を要するために取り組みに至っていない事業所が多い状況です。成り行き値は、平成26年度現状値で推移していくとし、令和元年度13事業所に設定しました。</p> <p>目標値は、環境問題に対する意識や関心の高まり、国の施策、事業所イメージ等により、取り組みが増えていくものと考え、令和元年度17事業所に設定しました。</p>
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

(第1期計画策定当初)

- ・地球の温暖化が進むと、植物などの生態系や地球環境の変化、北極圏を覆う氷や陸地の氷が溶けることが心配されます。
- ・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、積極的な取り組みにまで至っていません。節約意識の向上やマスメディアの影響により、徐々には取り組みが推進されると予想されます。
- ・地球温暖化防止の取り組みについて、エコまつりの開催や広報での周知、小中学校における環境教育の取り組み等により、事業所や家庭における意識の高まりが期待されます。
- ・市民の環境美化に対する意識の高まりでエコカー(ハイブリッド・電気自動車等)や低燃費車両の登録台数が増えていくことが考えられます。
- ・太陽光発電システムを搭載した新築住宅件数が増えています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①街灯、庁舎等各施設においてLED化を推進し、また各家庭でのLED化の普及啓発を図ること
- ②エコバック携帯の啓発及びレジ袋有料化を推進すること

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①二酸化炭素削減に向けた啓発事業の推進を図ること
- ②二酸化炭素を出さない取り組みの推進を図ること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和元年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおりです。

- ①「市民、事業所に対してCO2削減や省エネルギー、地球温暖化防止対策に向けた取り組みを推進する。」においては、エコまつりを開催し、市民の地球温暖化防止に対する意識の向上を図りました。また、広報紙にレジ袋削減等エコに関する記事を掲載し啓発を行いました。また、熊本連携中枢都市圏の18市町村で2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しました。
- ②「各地区管理の全防犯灯のLED化を進める。」については、平成27年度から5カ年計画で事業を進め、令和元年度施工分270本を含む合計3,976本のLED化を行いました。
- ③「各公共施設のLED化を推進し、省電力化を行いCO2の削減に取り組む。」については、庁舎1階(カウンター上部)、2階廊下部分、3階フロア全部をLED化し、CO2削減に取り組みました。
- ④「庁用車の更新時にあわせて、低燃費車の導入を推進する。」については、予算計上前に管財課と原課で協議し低燃費車両の導入を推進しました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果で、令和元年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業は、「合志市レジ袋削減推進事業」あげられました。
また、貢献した事務事業については、「地球温暖化防止啓発事業」があげられました。

【2】施策の課題(第1期計画策定当初)

- ・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、取り組みにまでは至っていません。今後は、エコまつり等の事業を開催し具体的な取り組みを展開することにより、取り組みを増やす必要があります。
- ・事業所でのCO2 排出量は、生産活動との関連もあり単純比較は難しいが、機器の取り替え等、状況に応じた取り組みを働きかける必要があります。
- ・学校では、環境学習の時間等を利用して地球温暖化防止の取り組みについて、教育内容を充実する必要があります。
- ・省電力や地下水対策として、防犯灯のLED化や雨水タンクの設置を推進する必要があります。

5 令和元年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 令和2年7月21日)

- ・引き続き各地区防犯灯並びに公共施設のLED化を進めること。
- ・庁用車の低燃費車やEV車への切り替えを進めること。
- ・再生可能エネルギーの活用について検討すること。

② 総合政策審議会での指摘事項(令和2年8月6日会議及び書面によるまとめ)

- ・再生可能エネルギー等を活用し二酸化炭素の抑制を図ること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和2年9月9日)

- ・ノー残業デイを推進し、光熱費等の削減を図ること。
- ・食品廃棄物削減について、市民への啓発を強化すること。
- ・行政のペーパーレス化を進め、紙資源の節約に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和3年度合志市経営方針(令和2年 月 日)

- ① マイバックやマイボトルの活用を推進するための啓発を行います。
- ② 公共施設のLED化を推進し、省電力化を行いCO2の削減に取り組みます。
- ③ 省エネに関する情報を発信し、市民の意識の向上を図ります。